

PERFORMANCE OVERVIEW

地域金融機関平成 19 年 9 月 CLO

中小企業金融公庫が実施した買取型及び自己型合同 CLO

モニタリング:

吉澤 進治
アナリスト
03-5408-4282
shinji.yoshizawa@moody.com

武田 真一
AVP アナリスト
03-5408-4154
shinichi.takeda@moody.com

コンタクト:

齋藤 奈都子
シニア アソシエイト
03-5408-4283
natsuko.saito@moody.com

関 雄介
シニア・ヴァイス・プレジデント
03-5408-4152
yusuke.seki@moody.com

お問い合わせ:

クライアント・デスク
03-5408-4100

2009 年 12 月末現在

アナリスト・コメント

» プールパフォーマンス

直近の回収期間において 1 件のデフォルトが発生し、現在までの累積デフォルト件数は 8 件となった。また、直近の回収期間に新たに 3 件の延滞が発生し、2009 年 12 月末時点で計 8 件の延滞債権が存在している(うち 1 件は本レポートの発表までに解消済みとの報告を受けている)。

» ストラクチャー上の留意点

現在、一部の参加金融機関の貸付債権プールにおける延滞及びデフォルト発生により、同金融機関のジュニア劣後受益権の償還が停止している。また、直近の回収期間に一部の参加金融機関の貸付債権プールの延滞残高が増加したことから、新たにシニア劣後受益権の償還が停止した。これにより上位トランシェの信用補完水準はこれまでより上昇しやすい構造となった。しかしながら、本取引のストラクチャーにおいては、延滞の解消によりシニア劣後受益権の償還が再開する可能性があることに注意が必要である。

» ムーディーズの想定

2009 年春先以降、日本経済は生産や輸出の持ち直しを背景に穏やかな景気回復局面にある。中小企業の事業環境は、大企業に比べると依然として厳しい状況にあるものの、信用保証協会による緊急保証制度の拡充や、日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付の増加、中小企業金融円滑化法の施行など、政府による中小企業への資金繰り支援策の継続・拡充により、資金繰りの行き詰まりを主因とする中小企業の倒産はある程度抑制されているものと思われる。

本取引においても、2009 年 4 月以降のデフォルト発生は 3 件/約 107 百万円であり、2008 年秋以降から 2009 年 3 月までのペースに比べ減少し、ムーディーズの想定とほぼ同水準で推移している。一方、延滞は継続的に発生しており、延滞残高は依然高めの水準にある。延滞債権の一部は今後デフォルトとなる可能性があるため、裏付け債権に見込まれる今後のデフォルト率は、これまでの想定よりもやや高めの 2%前後(件数ベース)になると予想している。

» 格付けの見通し

本取引の裏付け債権プールのデフォルト率が現在の想定通りに推移し、他の条件も変わらない場合、裏付け債権のアモチ返済に伴う信用補完水準の上昇により、メザニン受益権の格付けは引き上げられる可能性がある*。さらに、経済環境が再び悪化に転じるなどの理由により、向こう 1 年間本取引のデフォルト率が現在の想定を上回るペース(件数ベースで年率 3%台)で推移するようなネガティブ・シナリオにおいても、延滞残高の一段の増加がない限り、各受益権の現在の格付けがネガティブな影響を受ける可能性は限定的と考えられる。

なお、最終的な格付け判断においては、パフォーマンス実績のみならず、将来の経済環境及び資金調達環境等の見通しなども考慮されるため、実際の格付け推移はこれと異なる可能性がある。ムーディーズは、引続き本取引のパフォーマンス動向、中小企業を取り巻く環境を注視していく。

*詳しくは、ムーディーズのスペシャル・レポート「日本の中小企業 CDO の格付けモニタリングの現状と格付けの見通し(2009 年 7 月)」を参照のこと。

取引概要

信託元本総額:	101.39 億円
発行金額:	88.0 億円
ストラクチャー・タイプ:	キャッシュ型、スタティック型
参加金融機関(オリジネーター/サービサー):	備前信用金庫 株式会社日本政策金融公庫(旧 中小企業金融公庫)
セラー:	株式会社日本政策金融公庫(Aa2)
受託者:	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
アレンジャー:	野村證券株式会社
裏付け資産:	中小企業向け貸付債権
償還方法:	2008 年 1 月から 3 ヶ月毎コントロールド・アモチ償還(毎年 1 月、4 月、7 月、10 月)
配当の支払い:	3 ヶ月毎

回号	残高(億円)		利率	発行日	償還期日		格付け	
	(当初)	(現在)			(予定)	(法定最終)	(当初)	(現在)
優先受益権	84.0	46.2	1.48%	2007/09/26	2012/10/15	2013/10/15	Aaa	Aaa
メザニン受益権	4.0	2.2	1.84%	2007/09/26	2012/10/15	2013/10/15	A2	A3

*現在の受益権元本残高は、2010 年 1 月の元本償還を反映させた後の数値である。

資産プールのパフォーマンス

	債権残高 (百万円)	デフォルト金額 (百万円)	元本残高率	劣後比率(注)	累積 デフォルト率	延滞残高率	デフォルト 件数	債務者数
当初	10,139	-	100.0%	13.2%	-	-	-	235
2007/12	9,636	0	95.0%	13.5%	0.00%	0.73%	0	235
2008/03	9,066	70	89.4%	13.2%	0.69%	0.84%	1	234
2008/06	8,567	0	84.5%	13.6%	0.69%	0.89%	0	234
2008/09	8,070	0	79.6%	13.9%	0.69%	1.57%	0	234
2008/12	7,447	127	73.4%	12.9%	1.94%	0.00%	2	232
2009/03	6,861	105	67.7%	12.0%	2.98%	1.97%	2	230
2009/06	6,369	21	62.8%	12.1%	3.19%	3.77%	1	229
2009/09	5,864	38	57.8%	12.0%	3.56%	4.34%	1	228
2009/12	5,298	48	52.3%	12.1%	4.03%	6.47%	1	225

債権残高: 正常債権、延滞債権、及び、デフォルト債権で現状有姿交付されていない債権の合計

元本残高率: 債権残高/当初債権残高

劣後比率: $(\text{ジュニア劣後受益権残高} + \text{シニア劣後受益権残高}) / (\text{債権残高} + \text{元本勘定残高}) \times 100$

*受益権の残高は、翌月の元本償還を反映させた値であり、デフォルト債権で現状有姿交付されていない債権による損失を控除した値

**デフォルト債権で現状有姿交付されていない債権を控除した値

ジュニア劣後受益権は、他の参加金融機関が譲渡した貸付債権の損失をカバーすることができない仕組みとなっていることに注意が必要である。

累積デフォルト率: 累積デフォルト金額(デフォルト債権からの回収額を除く)/当初債権残高 $\times 100$

延滞残高率: 延滞債権残高(長期延滞債権を含む)の合計額/債権残高 $\times 100$

債務者数: 延滞中の債務者、及び、デフォルト債権で現状有姿交付されていない債務者を含む。

ムーディーズ ジャパン株式会社
〒105-6220
東京都港区愛宕2丁目5-1
愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 20F

Report Number: pm1723(Japanese)

著作権表示©2010 年 Moody's Investors Services, Inc. ならびに(あるいは)ムーディーズのライセンサーおよび関連会社(以下総称して「ムーディーズ」という)

本書に記載する情報はすべて、著作権法により保護されており、いかなる人物も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報(全部、一部を問わず)を、ムーディーズの事前の書面による同意なく、複写、もしくはその他の方法により再生、複製、送付、譲渡、頒布、配布、転売、またはこれらの目的で使用するために保管することはできません。本書に記載する情報はすべて、ムーディーズが正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人間および機械による誤り、ならびにその他の要因があり得るため、ムーディーズはこれらの情報をいかなる種類の保証もつけない「現状有姿」で提供しており、とりわけ、これらの情報の正確性、速報性、完全性、商品性、および特定の目的への適合性についてはいかなる表示または保証(明示的、黙示的を問わず)も行いません。ムーディーズはいかなる状況においても、またいかなる人物または法人に対しても、以下の(a)(b)について一切責任を負いません。(a)これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝達、公表、配布に関わる誤り(不注意によるか、その他によるかを問わず)またはその他の状況や偶発事象により(全部、一部を問わず)引き起こされ、発生し、もしくはそれらに関係する損失または損害(このような損失や損害がムーディーズ、あるいはその取締役、役員、従業員あるいは代理人の支配力が及ばない事態に起因するかどうかを問わない)。(b)これらの情報の使用または使用の不可能により発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、要補償、または付随的損害(このような損害には逸失利益を含む)。またこのような損害の可能性についてムーディーズが事前に通告を受けたかどうかを問わない。本書に記載される信用格付けおよび財務報告分析(含まれる場合)は、ムーディーズの意見の表明であり、またそのようにのみ解釈されるべきであり、これを事実の表明、もしくは証券の購入、売却または保有の推奨とみなしてはなりません。ムーディーズは、いかなる形式、または方法によっても、これらの格付けもしくはその他の意見または情報の正確性、速報性、完全性、商品性および特定の目的への適合性について、いかなる保証(明示的、黙示的を問わず)も行いません。本書に記載する情報の利用者またはその代理人は、投資決定において、それぞれの格付けまたはその他の意見を、一つの要因としてのみ取り扱うべきです。従って、各利用者は購入、保有または売却を検討する各証券、ならびに各証券の発行者、保証人、および信用補完提供者について、自ら研究・評価しなければなりません。

ムーディーズは、ムーディーズが格付けを行っている債券(社債、地方債、債券、手形、CPを含む)および優先株式の発行者の大部分は、ムーディーズが行う評価・格付けサービスに対して、ムーディーズが格付けを付与するのに先立ち、1500ドル〜約240万ドルの手数料をムーディーズに支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、Moody's Corporation(MCO)および同社が全額出資する信用格付け会社 Moody's Investors Service(MIS)は、MISの格付けと格付け過程の独立性を確保するための方針と手続きを維持しています。MCOの取締役と格付け対象会社との間の何らかの利害関係の存在、およびMISから格付けを付与され、かつMCOの株式の5%以上を保有していることをSECに公式に報告している企業に関する情報は、ムーディーズのウェブサイト www.moody.com の"Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy"の項に毎年、掲載されます。